

## 独立行政法人国立公文書館平成17年度予算概算要求状況

独立行政法人国立公文書館の平成17年度の運営費交付金の算定に当たっては、平成17年度が第2期中期目標期間開始年度に当たることから、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」(平成15年8月1日閣議決定)に基づく組織・業務全般の見直しについての当初案(素案)及び内閣府評価委員会の評価等を踏まえ、前期中期目標における運営費交付金算定ルールに準じ、また、「平成17年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(閣議了解)に基づき事業等経費について見直し等を図り、平成17年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、14.3%増額、政策係数の伸び率として23.8%とした。

### 【運営費交付金の算定ルール】

#### 1. 事業費、管理費

$$\begin{array}{cccccccc} & 16年度予算 & 一時経費 & 効率化係数 & 消費者物価指数 & 政策係数 & 一時経費 & \\ 17年度概算要求額 = & (1,245,229 & - 31,047) \times & 97.5\% & \times 100\% & \times 123.8\% & + 0 & \\ & & & [ 29,902 ] & & [ 282,413] & & \end{array}$$

1,466,693千円

#### 2. 人件費

$$\begin{array}{ccccccccc} & 16年度予算 & 昇給原資 & 給与改定 & 退職減 & 増員等 & & & \\ 17年度概算要求額 = & 471,214 & + 1,251 & + 0 & - 15,444 & + 29,695 & & & \\ & = & 486,716 & & & & & & \end{array}$$

千円

#### 3. 運営費交付金(1+2)

1,953,409千円

平成17年度 運営費交付金 概算要求額

(単位:百万円)

| 区 分            | 平成16年度<br>予 算 額<br>(A) | 平成17年度<br>要 求 額<br>(B) | 比 較<br>増 減 額<br>(B - A) | 備 考  |
|----------------|------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 収 入            |                        |                        |                         |  |
| 運営費交付金         | 1,709                  | 1,953                  | 244                     | 14.3%  |
| 事業収入           | 2                      | 3                      | 0                       |  |
| 事業外収入          | 1                      | 1                      | 0                       |  |
| 前年度よりの繰越金      | 7                      | 0                      | 7                       |  |
| 計              | 1,720                  | 1,957                  | 237                     |  |
| 支 出            |                        |                        |                         |  |
| 公文書等保存利用経費     | 504                    | 733                    | 229                     | 1.デジタルアーカイブ化推進(209)<br>2.(2)CIO補佐官業務推進経費(24)                 |
| アジア歴史資料情報提供事業費 | 422                    | 417                    | 4                       |  |
| 一般管理費          | 323                    | 320                    | 3                       |  |
| 人件費            | 471                    | 487                    | 16                      | 2.(1)理事の常勤化(10)<br>2.(3)人材育成専門官の設置(8)<br>2.(4)センター次長の定員化(12) |
| 計              | 1,720                  | 1,957                  | 237                     |  |

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

増額経費(新規 拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 公文書等のデジタルアーカイブ化の推進

209

当館所蔵公文書等のインターネットでの閲覧を可能とするデジタルアーカイブ・システムの運用に必要な経費

2. 国立公文書館の体制整備の充実

54

国立公文書館における公文書等の適切な保存や利用のための体制整備に必要な経費

(1)理事の常勤化

10

(2)CIO(情報化統括責任者)補佐官業務推進経費

24

(3)人材育成専門官の設置

8

(4)アジア歴史資料センター次長の定員化

12